

平成29年11月7日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東

コード番号 3407 URL http://www.asahi-kasei.co.jp/

(氏名) 小堀 秀毅 者 (役職名) 代表取締役社長 表

(氏名) 楠神 輝美 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (TEL) 03 (3296) 3008 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

(主) 定相压自然换(水缸)								
	売 上	上 高 営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に 四半期純		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	964, 749	8.3	92, 652	30.9	98, 172	40.5	70,868	33. 9
29年3月期第2四半期	890, 723	$\triangle 7.0$	70, 765	$\triangle 16.2$	69, 864	$\triangle 14.2$	52, 914	12. 2

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 101,719百万円( −%) 29年3月期第2四半期 △7,021百万円( −%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50. 75	_
29年3月期第2四半期	37. 88	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2, 334, 885	1, 249, 288	52.8	882. 26
29年3月期	2, 254, 500	1, 168, 115	51. 1	824. 36

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 1,231,751百万円 29年3月期 1,151,344百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期 末				合 計		
29年3月期	円 銭	円 銭 10.00	円銭	円 銭 14.00	円 銭 24.00		
30年3月期	_	14.00					
30年3月期(予想)			_	14.00	28. 00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(70次/3/18(7/1)19/9/2日)以下/						
	<b>主 L 古</b>	<b>冷</b> 盎利 <del>大</del>	⁄双 冶毛□光	親会社株主に帰属する	1株当たり	
	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭	
通 期	2,000,000 6.2	183, 000   14, 9	192,000 19.5	140,000 21.7	100, 25	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2017年度第2四半期決算説明資料」をご参照ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更② ①以外の会計方針の変更③ 会計上の見積りの変更④ 修正再表示:無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,402,616,332株	29年3月期	1,402,616,332株
30年3月期2Q	6, 482, 630株	29年3月期	5, 958, 904株
30年3月期2Q	1, 396, 515, 455株	29年3月期2Q	1,396,740,661株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

# 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	145, 289	163, 336
受取手形及び売掛金	302, 751	321, 878
商品及び製品	159, 395	166, 040
仕掛品	116, 481	126, 481
原材料及び貯蔵品	70, 806	71, 733
繰延税金資産	20, 279	20, 826
その他	81, 816	82, 377
貸倒引当金	$\triangle 2,272$	△2, 288
流動資産合計	894, 545	950, 382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	508, 713	517, 200
減価償却累計額	△278, 122	△282, 814
建物及び構築物(純額)	230, 590	234, 386
機械装置及び運搬具	1, 376, 029	1, 395, 68
減価償却累計額	$\triangle 1, 176, 686$	△1, 194, 29
機械装置及び運搬具(純額)	199, 343	201, 38
土地	62, 391	63, 018
リース資産	12, 367	12, 178
減価償却累計額	△11, 381	△11, 26
リース資産 (純額)	986	910
建設仮勘定	45, 958	44, 27
その他	150, 073	152, 58
減価償却累計額	△132, 460	△134, 290
その他(純額)	17, 613	18, 290
有形固定資産合計	556, 881	562, 278
無形固定資産		
のれん	285, 622	277, 925
その他	177, 149	171, 130
無形固定資産合計	462, 772	449, 05
投資その他の資産		
投資有価証券	284, 137	315, 45
長期貸付金	18, 918	27, 57
繰延税金資産	9, 309	2, 94
その他	28, 154	27, 408
貸倒引当金	△215	△20
投資その他の資産合計	340, 302	373, 170
固定資産合計	1, 359, 955	1, 384, 503
資産合計	2, 254, 500	2, 334, 885

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147, 543	162, 09
短期借入金	113, 475	113, 70
コマーシャル・ペーパー	56, 000	60,00
1年内償還予定の社債	20,000	
リース債務	305	20
未払費用	100, 419	97, 01
未払法人税等	16, 202	20, 34
前受金	72, 882	82, 28
修繕引当金	5, 003	1,80
製品保証引当金	2, 461	2, 68
固定資産撤去費用引当金	1,800	95
資産除去債務	572	54
その他	58, 217	62, 80
流動負債合計	594, 880	604, 43
固定負債		
社債	20,000	20, 00
長期借入金	192, 584	183, 86
リース債務	467	4
繰延税金負債	59, 759	58, 10
修繕引当金	165	89
固定資産撤去費用引当金	4, 390	3, 29
訴訟損失引当金	2, 162	2, 1'
退職給付に係る負債	178, 368	176, 76
資産除去債務	3, 436	3, 73
長期預り保証金	20, 479	20, 65
その他	9, 695	11, 2
固定負債合計	491, 506	481, 1
負債合計	1, 086, 385	1, 085, 59
<b>地資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103, 389	103, 38
資本剰余金	79, 443	79, 44
利益剰余金	850, 532	902, 13
自己株式	△3, 242	$\triangle 3, 93$
株主資本合計	1, 030, 122	1, 081, 04
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113, 475	126, 04
繰延ヘッジ損益	55	$\triangle 3$
為替換算調整勘定	40, 831	53, 98
退職給付に係る調整累計額	△33, 140	△29, 26
その他の包括利益累計額合計	121, 222	150, 70
非支配株主持分	16, 771	17, 53
純資産合計	1, 168, 115	1, 249, 28
負債純資産合計	2, 254, 500	2, 334, 88

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	24 6 0 m V 10 2 4 4 1 4 1 1 1	(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	<u> </u>	<u> </u>
売上原価	610, 899	651, 543
売上総利益	279, 824	313, 206
販売費及び一般管理費	209, 059	220, 554
営業利益	70, 765	92, 652
営業外収益		,
受取利息	625	960
受取配当金	2, 657	2,841
持分法による投資利益	1, 318	5, 349
その他	2, 155	1, 646
営業外収益合計	6, 755	10, 795
営業外費用		
支払利息	2, 133	2, 298
為替差損	3, 297	923
その他	2, 227	2,054
営業外費用合計	7, 657	5, 275
経常利益	69, 864	98, 172
特別利益		
投資有価証券売却益	3, 887	5, 845
固定資産売却益	18	416
特別利益合計	3, 905	6, 261
特別損失		
固定資産処分損	1, 339	1, 477
減損損失	46	567
事業構造改善費用	1,016	699
統合関連費用	658	-
特別損失合計	3, 059	2, 743
税金等調整前四半期純利益	70, 710	101, 690
法人税等	16, 967	29, 736
四半期純利益	53, 743	71, 954
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	52, 914	70, 868

## 四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	53, 743	71, 954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	12, 613
繰延へッジ損益	△84	△85
為替換算調整勘定	△63, 955	12, 542
退職給付に係る調整額	4, 421	3, 919
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,841	776
その他の包括利益合計	<u></u>	29, 765
四半期包括利益	△7, 021	101, 719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7, 228	100, 330
非支配株主に係る四半期包括利益	207	1, 389

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70, 710	101, 690
減価償却費	43, 672	45, 817
減損損失	46	567
のれん償却額	8, 627	9, 063
負ののれん償却額	△79	△79
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△732	$\triangle 2,463$
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46	223
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 2,254$	△1,949
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	, 2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3, 003	$\triangle 1,765$
受取利息及び受取配当金	△3, 282	△3, 801
支払利息	2, 133	2, 298
持分法による投資損益(△は益)	△1, 318	△5, 349
投資有価証券売却損益(△は益)	△3, 887	△5, 845
固定資産売却損益(△は益)	△18	△416
固定資産処分損益(△は益)	1, 339	1, 477
売上債権の増減額(△は増加)	2, 303	△16, 156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6, 916	△15, 206
仕入債務の増減額(△は減少)	7, 473	12, 517
未払費用の増減額(△は減少)	△5, 637	$\triangle 3,834$
前受金の増減額(△は減少)	5, 324	9, 380
その他	0	14, 012
小計	114, 547	140, 183
利息及び配当金の受取額	4, 510	5, 229
利息の支払額	$\triangle 2,073$	$\triangle 2,437$
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26, 564	△27, 966
営業活動によるキャッシュ・フロー	90, 420	115, 009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3, 024	△1, 725
定期預金の払戻による収入	2, 236	1, 232
有形固定資産の取得による支出	△43, 065	△36, 822
有形固定資産の売却による収入	2, 198	1,010
無形固定資産の取得による支出	△3, 910	△4, 785
投資有価証券の取得による支出	△6, 588	
投資有価証券の売却による収入	4, 478	6, 306
貸付けによる支出	△3, 772	△36, 663
貸付金の回収による収入	1, 541	27, 936
その他	△642	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52, 956

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△178, 354	$\triangle 2,435$
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	34, 000	4, 000
長期借入れによる収入	127, 234	5, 676
長期借入金の返済による支出	△11, 069	△12, 064
社債の償還による支出	_	△20,000
リース債務の返済による支出	△569	△211
自己株式の取得による支出	$\triangle 26$	△675
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	△13, 968	△19, 553
非支配株主への配当金の支払額	△627	△680
その他	25	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43, 353	△45, 937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9, 954	1, 121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13, 435	17, 237
現金及び現金同等物の期首残高	145, 307	144, 077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	443	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	132, 315	161, 586

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (四半期連結貸借対照表に関する注記)

#### 偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭 化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省 へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社 及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、 特定行政庁から国土交通省に報告されています(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員 会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました)。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる 可能性がありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期 純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。